

平成 24 年 度

芦屋市公営企業会計経営健全化審査意見書  
(病院事業会計・水道事業会計)

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 8 号

平成 2 5 年 8 月 2 8 日

芦屋市長 山 中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 長 谷 基 弘

平成 2 4 年度芦屋市公営企業会計経営健全化審査意見

(病院事業会計・水道事業会計)の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 2 4 年度芦屋市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計)決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

平成24年度芦屋市公営企業会計経営健全化審査意見  
(病院事業会計・水道事業会計)

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)第22条第1項の規定により,市長から提出された平成24年度芦屋市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計)決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成25年7月23日から平成25年8月23日まで

第3 審査の方法

本審査は,市長から提出された平成24年度芦屋市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計)決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する企業(以下「法適用企業」という。)に係る本市の特別会計は,病院事業会計及び水道事業会計の2会計である。

審査に付された次表の平成24年度芦屋市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計)決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は,いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

区 分	資 金 不 足 比 率			経営健全化基準
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
病院事業会計				20.0
水道事業会計				20.0

備考

- 1 資金の不足額が生じない場合の資金不足比率は,「        」と表示している。
- 2 財政健全化法第23条の規定に基づき,繰越欠損金がある法適用企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には,公営企業の経営健全化のための計画を定めなければならないとされている。

## 2 個別意見

病院事業会計及び水道事業会計に係る資金不足比率の概要及び算定基礎事項等は4ページ、参考指標である財務分析比率は5ページのとおりである。

### (1) 病院事業会計

ア 平成24年度決算について、資金不足比率の算定方法による資金の不足額は生じていない。資金の剰余額は336,404千円であり、前年度の資金の剰余額200,648千円と比較すると、135,756千円増加（増加率67.66%）している。これは、主として、病棟の更新築工事費の未払金により流動負債が1,531,268千円増加したものの、病棟の更新築工事及び医療機器購入に係る企業債4,677,500千円等により、流動資産（預金）が1,667,445千円増加したため、結果として資金の剰余額が増加したものである。

なお、資金の剰余額の事業の規模に対する比率は、9.49%で、前年度（6.25%）に比べ3.24ポイント上昇している。

イ 病院事業の経営実態においては、運転資金の不足を補うため一般会計より長期借入れを行っており、平成24年度他会計借入金の決算額（未償還額）は3,650,310千円である。

また、病棟の更新築工事及び医療機器購入に係る企業債を含む建設改良等を目的とする企業債の平成24年度決算額（未償還額）は7,462,353千円となっている。

貸借対照表において、他会計借入金は固定負債に計上され、建設改良等を目的とする企業債は資本金に計上されるため、これら多額の未償還額は、財政健全化法による資金不足比率の算定に反映されていない点に注意しなければならない。

ウ 参考として、平成24年度決算に係る他の財務分析比率をみると、流動比率（流動資産／流動負債×100）は118.08%で、前年度と比較すると42.47ポイント低下している。流動比率の理想とされる比率の範囲は200%以上であるが、当年度の流動比率はこの範囲外にあり、さらに前年度より低下している。

また、総資本（負債＋資本）における固定負債、流動負債及び自己資本の構成比率をみると、固定負債構成比率は109.34%、流動負債構成比率は18.32%、自己資本構成比率は27.66%となっている。

### (2) 水道事業会計

ア 平成24年度決算について、資金不足比率の算定方法による資金の不足額は生じていない。資金の剰余額は565,539千円であり、前年度の資金の剰余額817,400千円と比較すると、251,861千円減少（減少率30.81%）している。これは、主として、配水管改良工事費の未払金により流動負債が50,873千円増加し、さらに預金等の減少により流動資産が200,988千円減少したため、資金の剰余額が減少したものである。

資金の剰余額の事業の規模に対する比率は、31.60%で、前年度（45.90%）に比べ14.30ポイント低下している。

イ 参考として、平成24年度決算に係る他の財務分析比率をみると、流動比率は205.43%で、前年度より62.92ポイント低下し、資金の流動性は低下しているものの、理想とされる200%以上の比率を維持している。

また、総資本（負債＋資本）における固定負債、流動負債及び自己資本の構成比率については、固定負債構成比率が30.24%、流動負債構成比率が4.56%、自己資本構成比率が65.20%となっている。

### 3 結び

以上のとおり、病院事業会計及び水道事業会計に係る平成24年度決算については、いずれも財政健全化法に定める資金の不足額は生じていない。

しかしながら、資金不足比率は、1年以内の償還を基準とする短期債務の流動負債と、その短期債務の償還に充てることのできる流動資産の比較により、当年度の資金の過不足を判定する指標であり、長期的、総合的な視点で事業の健全性を判定するものではない。

前述のとおり、病院事業会計については、平成24年度決算に係る固定負債構成比率が109.34%となっており、将来、長期にわたって償還しなければならない固定負債に過大に依存している経営状況がうかがえる。本市病院事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあるが、経営改善に向けた一層の取り組みが望まれる。

また、水道事業会計についてみると、毎年度の決算に係る自己資本構成比率は総資本の約6割を占めており、本市の水道事業を全面的に担うことから経営基盤は安定している。しかし、その一方で近年の水需要は減少傾向にあり、また巨大地震の発生も危ぶまれるなか、老朽施設の更新の必要性は増している。かかる厳しい状況において、市民生活に欠くことのできない水道事業の重要性を改めて認識され、更なる経営効率化に努められたい。

審査資料 及び 参考資料

審査資料 資金不足比率（病院事業会計・水道事業会計）

1 概要

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額のそれぞれの事業規模に対する比率であり、資金の不足額を事業の規模と比較して指標化し、経営状況の健全度を示すものである。

本市の公営企業に係る特別会計のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用する企業（法適用企業）に係る特別会計は、病院事業会計及び水道事業会計の2会計である。

<p>[算定式]</p> $\text{資金不足比率 (\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

資金の不足額が生じない場合は、資金不足比率は「 」(なし)

備考 資金の不足額 = [ 流動負債 + 建設改良費等以外の経費の  
財源充当の地方債の現在高 - 流動資産 ]

- 解消可能資金不足額( )

解消可能資金不足額 = 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において資金の不足額から控除する一定の額

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額（水道事業会計のみ）

2 算定基礎事項及び資金不足比率

（単位：千円，%，ポイント）

区 分		2 2 年度	2 3 年度 a	2 4 年度 b	増減 b - a	増減率	
病院事業会計	A 資金の不足額 + - - ( は資金の剰余額)	222,067	200,648	336,404	135,756	67.66	
	流動負債	353,685	331,350	1,862,618	1,531,268	462.13	
	建設改良費等以外の経費の 財源充当の地方債の現在高	0	0	421	421	皆増	
	流動資産	575,752	531,998	2,199,443	1,667,445	313.43	
	解消可能資金不足額	0	0	0	0	-	
	B 事業の規模 ( 営業収益の額 <注> )	3,053,422	3,208,019	3,544,335	336,316	10.48	
	資金不足比率の計算 【計算式】 A ÷ B × 100 ( % ) ( は資金剰余の比率 )	7.27	6.25	9.49	3.24 ポイント	/	
	資金不足比率 資金の不足額が生じない場合は 資金不足比率は「 」(なし)						
	水道事業会計	A 資金の不足額 + - - ( は資金の剰余額)	1,016,157	817,400	565,539	251,861	30.81
		流動負債	400,455	485,536	536,409	50,873	10.48
建設改良費等以外の経費の 財源充当の地方債の現在高		0	0	0	0	-	
流動資産		1,416,612	1,302,936	1,101,948	200,988	15.43	
解消可能資金不足額		0	0	0	0	-	
B 事業の規模 ( 営業収益の額 - 受託工事収益の額 )		1,819,593	1,780,637	1,789,314	8,677	0.49	
資金不足比率の計算 【計算式】 A ÷ B × 100 ( % ) ( は資金剰余の比率 )		55.84	45.90	31.60	14.30 ポイント	/	
資金不足比率 資金の不足額が生じない場合は 資金不足比率は「 」(なし)							

<注> 病院事業会計の営業収益 = 医業収益（うち、一般会計繰入金は救急医療及び医療相談に係る負担金とする。）

参考資料 財務分析比率（病院事業会計・水道事業会計）

1 比率説明

(1) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率で、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

(2) 固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す比率で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。なお、三者の比率の合計は100となる。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金 (企業債)}}{\text{総資本 (= 負債資本合計)}}$$

$$\text{流動負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (= 負債資本合計)}}$$

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (= 負債資本合計)}}$$

2 算定基礎事項及び財務分析比率

(単位：円，%，ポイント)

区 分	22年度	23年度 a	24年度 b	増 減 b - a		
病院事業会計	固定資産	2,846,674,188	3,891,114,501	7,964,458,381	4,073,343,880	
	流動資産	575,751,126	531,997,682	2,199,443,104	1,667,445,422	
	繰延勘定	39,080,000	14,540,000	0	14,540,000	
	資産合計	3,461,505,314	4,437,652,183	10,163,901,485	5,726,249,302	
	固定負債	2,944,511,918	3,185,620,397	3,650,731,432	465,111,035	
	流動負債	353,683,618	331,350,191	1,862,617,998	1,531,267,807	
	負債合計	3,298,195,536	3,516,970,588	5,513,349,430	1,996,378,842	
	自己資本金	5,943,941,307	6,058,153,307	6,489,175,307	431,022,000	
	借入資本金(企業債)	2,382,635,576	3,459,578,167	7,462,353,143	4,002,774,976	
	資本金	8,326,576,883	9,517,731,474	13,951,528,450	4,433,796,976	
	剰余金	8,163,267,105	8,597,049,879	9,300,976,395	703,926,516	
	資本合計	163,309,778	920,681,595	4,650,552,055	3,729,870,460	
	負債資本合計	3,461,505,314	4,437,652,183	10,163,901,485	5,726,249,302	
	流動比率 ÷	162.79	160.55	118.08	42.47	
	固定負債構成比率 (+) ÷	153.90	149.74	109.34	40.40	
	流動負債構成比率 ÷	10.22	7.47	18.32	10.85	
	自己資本構成比率 (+) ÷	64.12	57.21	27.66	29.55	
	水道事業会計	固定資産	10,369,003,505	10,638,675,724	10,652,066,926	13,391,202
		流動資産	1,416,611,669	1,302,936,490	1,101,948,510	200,987,980
		資産合計	11,785,615,174	11,941,612,214	11,754,015,436	187,596,778
固定負債		37,550,704	37,396,764	37,238,482	158,282	
流動負債		400,455,228	485,535,862	536,409,024	50,873,162	
負債合計		438,005,932	522,932,626	573,647,506	50,714,880	
自己資本金		1,692,384,480	1,692,384,480	1,692,384,480	0	
借入資本金(企業債)		3,907,401,997	3,811,352,621	3,517,127,935	294,224,686	
資本金		5,599,786,477	5,503,737,101	5,209,512,415	294,224,686	
剰余金		5,747,822,765	5,914,942,487	5,970,855,515	55,913,028	
資本合計		11,347,609,242	11,418,679,588	11,180,367,930	238,311,658	
負債資本合計		11,785,615,174	11,941,612,214	11,754,015,436	187,596,778	
流動比率 ÷		353.75	268.35	205.43	62.92	
固定負債構成比率 (+) ÷		33.47	32.23	30.24	1.99	
流動負債構成比率 ÷	3.40	4.07	4.56	0.49		
自己資本構成比率 (+) ÷	63.13	63.70	65.20	1.50		